

木更津市下水汚泥堆肥化施設整備事業

様式集

令和6年6月

木更津市

目 次

第 1	書類様式一覧.....	1
1	募集要項等に関する質問書等	1
2	参加資格確認申請書	1
3	参加辞退	1
4	事業提案書	1
5	総事業費	2
第 2	作成要領.....	3
1	共通事項	3
2	各書類	3

本様式集は、木更津市が実施する木更津市下水汚泥堆肥化施設整備事業において、募集する民間事業者の選定を行うにあたっての技術提案書等の様式を定めたものであり、本事業の応募者に交付するもので、募集要項等と一体をなすものである。

第1 書類様式一覧

1 募集要項等に関する質問書等

- 様式 1-1 募集要項（参加資格確認に関する）質問書
- 様式 1-2 募集要項に関する質問書
- 様式 1-3 要求水準に関する質問書
- 様式 1-4 優先交渉権者選定基準に関する質問書
- 様式 1-5 事業契約（案）に関する質問書
- 様式 1-6 様式集に関する質問書
- 様式 1-7 施設確認申込書
- 様式 1-8 資料閲覧申込書
- 様式 1-9 実験試料等提供申込書
- 様式 1-10 技術的対話用資料

2 参加資格確認申請書

- 様式 2-1 参加表明書
- 様式 2-2 参加資格確認申請書
- 様式 2-3 誓約書
- 様式 2-4 企業グループ構成表
- 様式 2-5 委任状
- 様式 2-6 建設共同企業体協定書
- 様式 2-7 共同企業体協定書
- 様式 2-8 導入実績調書
- 様式 2-9 維持管理・運営実績調書
- 様式 2-10 配置予定技術者（設計・建設時）
- 様式 2-11 配置予定技術者（維持管理・運営時）
- 様式 2-12 提出書類チェックリスト

3 参加辞退

- 様式 3 参加辞退届

4 事業提案書

- 様式 4-1 事業提案書提出書
- 様式 4-2 要求水準に関するチェックシート
- 様式 4-3 事業提案概要書
- 様式 4-4 設計・施工計画
- 様式 4-5 機械設備計画

様式 4-6 電気設備計画
様式 4-7 土木建築計画
様式 4-8 周辺環境配慮
様式 4-9 維持管理・運営計画
様式 4-10 臭気対策
様式 4-11 肥料利用
様式 4-12 地域貢献
様式 4-13 温室効果ガス排出量
様式 4-14 事業者負担による任意事業

5 総事業費

様式 5-1 総事業費
様式 5-2 設計・建設費
様式 5-2-1 設計費内訳
様式 5-2-2 土木工事費内訳
様式 5-2-3 建築工事費内訳
様式 5-2-4 機械設備工事費内訳
様式 5-2-5 電気設備工事費内訳
様式 5-2-6 太陽光発電設備工事費内訳
様式 5-3 維持管理・運営費
様式 5-3-1 固定費内訳
様式 5-3-2 変動費内訳
様式 5-3-3 ユーティリティ単価
様式 5-3-4 変動費単価
様式 5-3-5 修繕費内訳
様式 5-3-6 改築更新費内訳
様式 5-4 堆肥化物買取費

第 2 作成要領

1 共通事項

各提出書類を作成するにあたっては、特に市の指示がない限り、次の事項に留意すること。

- (1)提案書類に用いる言語は日本語、単位は計量法（平成 4 年法律第 51 号）に定めるもの、通貨単位は日本円、時刻は日本標準時とし、原則として横書きで記述する。
- (2)本様式集の各様式に記載されている指示を踏まえて作成する。
- (3)各様式に指定された枚数制限を必ず守る。また、指定のないものについても、可能な限り簡易な記載とする。
- (4)図面等を除き、提出書類で使用する文字の大きさは、10 ポイント以上とし、用紙は指示の無い限り A4 版とし、上下左右に適度な余白を設定する。
- (5)造語、略語は、専門用語、一般用語を用いて初出の箇所に定義を記載する。
- (6)提出書類は様式ごとに仕切り、インデックスを入れて見出しを記載し、ページ番号を記載する。
- (7)応募者番号は参加資格審査後、市より通知する。

2 各書類

(1)募集要項等に関する質問等

前項の書類様式一覧に示している様式（様式 1-1～1-10）を Microsoft Excel（Windows 版）にて A4 版で作成し、募集要項「第 2_5 応募手続き等」に記載されている指示に従う。

(2)参加資格確認申請書

前項の書類様式一覧に記載している様式（様式 2-1～様式 2-12）を A4 版で作成し、書類様式一覧の順番に並べ、様式に対応する添付書類をそれぞれ添付する。添付書類は各様式及び様式 2-12 に示された書類を添付する。

(3)参加辞退

参加資格確認申請書を提出後、参加を辞退する場合は、募集要項「第 2_5(8)参加の辞退」に従い様式 3 の参加辞退届を市に提出する。

(4)事業提案書

事業提案書を作成するにあたっては、特に市の指示がない限り、次の事項に留意すること。

ア 各様式に示す所定の枚数以内で作成し、パイプ式ファイル A4 縦左 2 穴綴じとして提出する。

なお、パイプ式ファイルは複数冊としても良い。

イ 各ページの下中央に通し番号をふり、市から送付された資格確認結果通知書に記載された応募者番号を所定の欄に記入する。各様式に図面等の A3 サイズの書類を添付する際は、Z 折として A4 サイズとなるようにする。

ウ 提出部数については、募集要項「第 2_5(7)事業提案書の提出」に定める部数を提出すること。

なお、副本（添付資料等を含む。）については社名やロゴマーク等応募者を特定できる表記はしない。

エ 提案書については、図表及び絵・写真等を追加してよい。また、着色は自由とする。

オ 各様式の記載事項について、様式間の不整合がないよう注意する。

カ 市に提出する提案書および図面については電子データを CD-R（又は DVD-R）に保存し提出する。

なお、提案書については Microsoft Word (Windows 版) を基本とし、必要に応じ Microsoft Excel (Windows 版) を用い、セル内には数式を残すこと。なお、図等を文書に貼り付ける場合は、上記ソフト以外のものを使用してもよい。また、上記オリジナルデータの他、PDF データも併せて CD-R（又は DVD-R）に保存する。

キ 具体的提案がない場合は、「要求水準書のとおり」の記載をするなど、具体的提案がないことが分かる記述をして提出する。

ク 事業提案書の作成に当たって、他の参加者に内容等を教えたり、他の参加者の事業提案について問い合わせを行ったりした場合には、事業提案書の無効、または談合等の疑いによる調査などを行う場合がある。

(5)総事業費

様式 5-1～5-4 の Microsoft Excel (Windows 版) に従い、総事業費を記載する。提出書類としては、A4 版に印刷したものを事業提案書と同じくパイプ式ファイル A4 縦左 2 穴綴じとして提出する。事業提案書とは別冊とする。

電子データは事業提案書と同じ CD-R（又は DVD-R）に保存し提出する。

(様式 1-1)

令和 6 年 月 日

募集要項（参加資格確認に関する）に関する質問書

「木更津市下水汚泥堆肥化施設整備事業」に関する募集要項（参加資格確認に関する）について、次のとおり質問がありますので提出します。

会社名	
会社所在地	
担当者所属・役職	
担当者氏名	
電話番号	
メールアドレス	

No	頁	章	大項目	中項目	小項目	細目	項目名	質問事項
例	7	第3	2				応募者の参加資格等	「7頁 第3 2」の内容についての質問がある場合は、左記のように記入してください。
1								
2								
3								
4								

※記入上の注意点

- ・ 同じ内容の質問を異なる資料・箇所に対して行う場合にも、別の質問として記入する。
- ・ 質問が4個を超える場合は、適宜行を追加する。
- ・ 行の追加及び行の高さの変更以外、表の書式の変更を行わない。

(様式 1-2)

令和 6 年 月 日

募集要項に関する質問書

「木更津市下水汚泥堆肥化施設整備事業」に関する募集要項について、次のとおり質問がありますので提出します。

会社名	
会社所在地	
担当者所属・役職	
担当者氏名	
電話番号	
メールアドレス	

No	頁	章	大項目	中項目	小項目	細目	項目名	質問事項
例	2	第2	1	(5)			事業概要	「2頁 第2 1 (5)」の内容についての質問がある場合は、左記のように記入してください。
1								
2								
3								
4								

※記入上の注意点

- ・ 同じ内容の質問を異なる資料・箇所に対して行う場合にも、別の質問として記入する。
- ・ 質問が4個を超える場合は、適宜行を追加する。
- ・ 行の追加及び行の高さの変更以外、表の書式の変更を行わない。

(様式 1-3)

令和 6 年 月 日

要求水準書に関する質問書

「木更津市下水汚泥堆肥化施設整備事業」に関する要求水準書について、次のとおり質問がありますので提出します。

会社名	
会社所在地	
担当者所属・役職	
担当者氏名	
電話番号	
メールアドレス	

No	頁	章	大項目	中項目	小項目	細目	項目名	質問事項
例	1	第1	1	(3)			事業場所	「1頁 第1 1(3)」の内容についての質問がある場合は、左記のように記入してください。
1								
2								
3								
4								

※記入上の注意点

- ・ 同じ内容の質問を異なる資料・箇所に対して行う場合にも、別の質問として記入する。
- ・ 質問が4個を超える場合は、適宜行を追加する。
- ・ 行の追加及び行の高さの変更以外、表の書式の変更を行わない。

(様式 1-4)

令和 6 年 月 日

優先交渉権者選定基準に関する質問書

「木更津市下水汚泥堆肥化施設整備事業」に関する優先交渉権者選定基準について、次のとおり質問がありますので提出します。

会社名	
会社所在地	
担当者所属・役職	
担当者氏名	
電話番号	
メールアドレス	

No	頁	章	大項目	中項目	小項目	細目	項目名	質問事項
例	6	第1	4				評価点の算出方法	「6 頁 第1 4」の内容についての質問がある場合は、左記のように記入してください。
1								
2								
3								
4								

※記入上の注意点

- ・ 同じ内容の質問を異なる資料・箇所に対して行う場合にも、別の質問として記入する。
- ・ 質問が 4 個を超える場合は、適宜行を追加する。
- ・ 行の追加及び行の高さの変更以外、表の書式の変更を行わない。

(様式 1-5)

令和 6 年 月 日

事業契約（案）に関する質問書

「木更津市下水汚泥堆肥化施設整備事業」に関する事業契約（案）について、次のとおり質問がありますので提出します。

会社名	
会社所在地	
担当者所属・役職	
担当者氏名	
電話番号	
メールアドレス	

No	資料名	条	項	号	目	項目名	質問事項
例	基本契約書（案）	1	2			総則	「基本契約書（案） 第1条2項」の内容についての質問がある場合は、左記のように記入してください。
1							
2							
3							
4							

※記入上の注意点

- ・ 同じ内容の質問を異なる資料・箇所に対して行う場合にも、別の質問として記入する。
- ・ 質問が4個を超える場合は、適宜行を追加する。
- ・ 行の追加及び行の高さの変更以外、表の書式の変更を行わない。

(様式 1-6)

令和 6 年 月 日

様式集に関する質問書

「木更津市下水汚泥堆肥化施設整備事業」に関する様式集について、次のとおり質問がありますので提出します。

会社名	
会社所在地	
担当者所属・役職	
担当者氏名	
電話番号	
メールアドレス	

No	様式	章	大項目	中項目	小項目	細目	項目名	質問事項
例	1-1						募集要項（参加資格確認に関する）質問書	「様式1-1」に関する質問があれば左記のように記載してください。
1								
2								
3								
4								

※記入上の注意点

- ・ 同じ内容の質問を異なる資料・箇所に対して行う場合にも、別の質問として記入する。
- ・ 質問が 4 個を超える場合は、適宜行を追加する。
- ・ 行の追加及び行の高さの変更以外、表の書式の変更を行わない。

(様式 1-7)

令和 6 年 月 日

施設確認申込書

「木更津市下水汚泥堆肥化施設整備事業」の施設確認を次のとおり申し込みます。

会社名	
会社所在地	
担当者所属・役職	
担当者氏名	
電話番号	
ファックス番号	
メールアドレス	
施設調査 希望日時	第1希望 令和6年 月 日 時～ 時
	第2希望 令和6年 月 日 時～ 時
	第3希望 令和6年 月 日 時～ 時
確認希望施設	
施設調査者 氏名	

※記入上の注意点

- ・複数の参加希望企業合同での施設確認を希望する場合は、その旨を明記する。

(様式 1-8)

令和 6 年 月 日

資料閲覧申込書

「木更津市下水汚泥堆肥化施設整備事業」の資料閲覧を次のとおり申し込みます。

会社名	
会社所在地	
担当者所属・役職	
担当者氏名	
電話番号	
ファックス番号	
メールアドレス	
閲覧 希望日時	第1希望 令和6年 月 日 時～ 時
	第2希望 令和6年 月 日 時～ 時
	第3希望 令和6年 月 日 時～ 時
閲覧者 氏名	

※記入上の注意点

- ・複数の参加希望企業合同での資料閲覧を希望する場合は、その旨を明記する。

(様式 1-9)

令和 6 年 月 日

実験試料提供申込書

「木更津市下水汚泥堆肥化施設整備事業」に関し、次のとおり、実験試料（下水汚泥）の提供を受けたいので申し込みます。

会社名	
会社所在地	
担当者所属・役職	
担当者氏名	
電話番号	
ファックス番号	
メールアドレス	
採取 希望日時	第1希望 令和6年 月 日 時～ 時
	第2希望 令和6年 月 日 時～ 時
	第3希望 令和6年 月 日 時～ 時
採取場所	
試料名・量	
実験目的	
実験方法	
結果公表の可否	

※記入上の注意点

- ・複数の参加希望企業合同での試料採取を希望する場合は、その旨を明記する。
- ・試料に関する実験等は本事業に必要となる項目のみ行う。
- ・試料に関する分析値等については可能な限り市へ提供する。

技術的対話申込書

「木更津市下水汚泥堆肥化施設整備事業」の技術的対話を次のとおり申し込みます。

会社名	
会社所在地	
担当者所属・役職	
担当者氏名	
電話番号	
ファックス番号	
メールアドレス	
対話 希望日時	第1希望 令和6年 月 日 時～ 時
	第2希望 令和6年 月 日 時～ 時
	第3希望 令和6年 月 日 時～ 時
技術的対話 参加者	出席者は3名まで

※記入上の注意点

- ・複数の参加希望企業合同での対話参加を希望する場合は、合計で3名まで出席を認める。
- ・対話用資料は、添付する様式を参照し作成すること。

・技術的対話用資料（様式）

記 載 事 項
(1)記載事項 ・ 事業者負担による任意事業を予定している場合、現時点での想定内容を必ず記載する。それ以外については、募集要項等（参加資格確認に関することを含む）に関する質問書で質問可能な事項以外を、本技術的対話には記載する。 ・ 技術的対話は2時間/1社を想定しているため、簡潔かつ明瞭に記載する。
(2)添付書類 ・ 無し
(3)記載枚数 ・ 任意

(様式 2-1)

令和 6 年 月 日

参加表明書

木更津市長 様

代 表 企 業

住 所

商号又は名称

代 表 者 氏 名

印

令和 6 年●月●日付けで公告のありました「木更津市下水汚泥堆肥化施設整備事業」の応募に参加します。

連絡担当者

所 属

氏 名

電 話

E-mail

(様式 2-2)

令和 6 年 月 日

参加資格確認申請書

木更津市長 様

企業グループ名

代 表 企 業

住 所

商号又は名称

代 表 者 氏 名

印

構 成 企 業

住 所

商号又は名称

代 表 者 氏 名

印

構 成 企 業

住 所

商号又は名称

代 表 者 氏 名

印

令和 6 年●月●日付けで公告のありました「木更津市下水汚泥堆肥化施設整備事業」に係る参加資格について指定の書類を添えて申請します。

なお、公告に定められた参加資格要件を満たしていること、提出書類及び添付書類すべての記載事項が事実と相違ないことを誓約します。

(1) 本施設の設計業務を行う者の建築士法に基づく一級建築士事務所の登録

一級建築士 事務所登録	住 所 商号又は名称 代 表 者 氏 名 事務所登録番号	印
----------------	---------------------------------------	---

(注) 1. 複数の会社が設計業務を担う場合は、欄を追加して記入する。

2. 一級建築士事務所の登録を証明する証書の写しを添付する。

(2) 本施設の建設業務を行う者の建設業法による許可

土木一式 工事	住 所 商号又は名称 代 表 者 氏 名 建設業許可番号	印
建築一式 工事	住 所 商号又は名称 代 表 者 氏 名 建設業許可番号	印
電気工事	住 所 商号又は名称 代 表 者 氏 名 建設業許可番号	印
機械器具 設置工事	住 所 商号又は名称 代 表 者 氏 名 建設業許可番号	印

(注) 特定建設業許可を証明する書類を添付する。

(3) 提出書類

全構成企業の会社概要（最新のもの）を提出する。

(様式 2-3)

令和 6 年 月 日

誓約書

木更津市長

様

代 表 企 業

住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

令和 6 年●月●日付けで公告のありました「木更津市下水汚泥堆肥化施設整備事業」に関し、次の(1)から(4)までに掲げる条件をすべて満たしており、事実と相違ないことを誓約します。

- (1)優先交渉権者を決定する日までに、木更津市入札参加資格者指名停止措置要領及び木更津市入札契約に係る暴力団対策措置要綱の規定による指名停止措置を受けていないこと。
- (2)地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定のほか、次の各号に該当しない者であること。
 - ・手形交換所による取引停止処分を受けてから 2 年間を経過しない者、又は優先交渉権者を決定する前 6 ヶ月以内に手形・小切手を不渡りした者
 - ・会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の適用を申請した者で、同法に基づく裁判所からの更正手続開始決定がされていない者
 - ・民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の適用を申請した者で、同法に基づく裁判所からの再生手続開始決定がされていない者
 - ・資格確認申請書類の提出期限から優先交渉権者を決定する日までの間、木更津市建設工事請負業者指名停止措置要領（昭和 61 年 3 月 14 日施行）に 基づく指名停止措置又は、木更津市建設工事等暴力団対策措置要綱に基づく指名除外措置を受けていない者。
- (3)選定委員会の委員及び委員を辞した者との間に資本面及び人事面において密接な関係がないこと。
- (4)本事業のアドバイザー業務に関係している以下の者との間に資本面及び人事面において密接な関係がないこと。
 - ・株式会社 NJS（所在地：東京都港区芝浦一丁目 1 番 1 号 浜松町ビルディング 14 階）
 - ・西村あさひ法律事務所・外国法共同事業（所在地：東京都千代田区大手町一丁目 1 番 2 号 大手門タワー）

企業グループ構成表

企業グループ名

1 代表企業		
住 所		
商号又は名称		
代表者氏名	印	
担当者氏名	所 属	
電 話		
E-Mail		
[本事業における役割] ※該当する役割に○を付けてください		
設計 ・ 建設 (土木 ・ 建築 ・ 機械 ・ 電気)	維持管理 ・ 運営	
木更津市入札参加者資格審査基準 (工事) :	等級	
経営事項評価点 (工事) :	点	
2 構成企業 (設計・建設)		
住 所		
商号又は名称		
代表者氏名	印	
担当者氏名	所 属	
電 話		
E-Mail		
[本事業における役割] ※該当する役割に○を付けてください		
設計 ・ 建設 (土木 ・ 建築 ・ 機械 ・ 電気)	維持管理 ・ 運営	
木更津市入札参加者資格審査基準 (工事) :	等級	
経営事項評価点 (工事) :	点	
3 構成企業 (設計・建設)		
住 所		
商号又は名称		
代表者氏名	員	
担当者氏名	所 属	
電 話		
E-Mail		
[本事業における役割] ※該当する役割に○を付けてください		
設計 ・ 建設 (土木 ・ 建築 ・ 機械 ・ 電気)	維持管理 ・ 運営	
木更津市入札参加者資格審査基準 (工事) :	等級	
経営事項評価点 (工事) :	点	

4 構成企業（維持管理・運営）	
住 所 商号又は名称 代表者氏名	
担当者 氏 名 電 話 E-Mail	所 属
[本事業における役割] ※該当する役割に○を付けてください 設計 ・ 建設（ 土木・建築・機械・電気 ） 維持管理・運営	
下水道処理施設維持管理業者登録 有・無	

5 構成企業（維持管理・運営）	
住 所 商号又は名称 代表者氏名	
担当者 氏 名 電 話 E-Mail	所 属
[本事業における役割] ※該当する役割に○を付けてください 設計 ・ 建設（ 土木・建築・機械・電気 ） 維持管理・運営	
下水道処理施設維持管理業者登録 有・無	

- (注) 1. 単独企業の場合は代表企業欄に記載をする。
2. 企業グループを組成する場合、構成企業（代表企業除く。）の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成する。
3. 本施設の設計・建設を行う単独企業又は JV に対する木更津市入札参加者資格審査基準又は最新の経営規模等評価結果通知書及び総合評定値通知書（経審）の写しを添付する。
4. 維持管理・運営を行う構成企業のうち 1 社以上の下水道処理施設維持管理業者登録の写しを添付する。

(様式 2-5)

令和 6 年 月 日

委任状

木更津市長 様

委任者 (構成企業)	住 所 商号又は名称 代 表 者 氏 名 印
委任者 (構成企業)	住 所 商号又は名称 代 表 者 氏 名 印
委任者 (構成企業)	住 所 商号又は名称 代 表 者 氏 名 印

(注) 構成企業の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成する。

私たち（委任者）は、下記の企業を応募者の代表企業とし、また当該企業の以下のものを代理人と定め、「木更津市下水汚泥堆肥化施設整備事業」に関し下記の権限を委任します。

受任者 (代表企業)	住 所 商号又は名称 代 表 者 氏 名 印
委任事項	1. 上記事業に関する募集への参加表明について 2. 上記事業に関する募集への参加資格審査申請について 3. 上記事業に関する応募辞退について 4. 上記事業に関する提案について 5. 上記事業に関する契約に関することについて

(様式 2-6)

建設共同企業体協定書

(目的)

第1条 当共同企業体は、木更津市下水汚泥堆肥化施設整備事業に係る工事（当該工事内容の変更に伴う工事及び当該工事に関連して当該工事に追加して発注される工事を含む。）を共同連帯して施工することを目的とする。

(名称)

第2条 当共同企業体は、_____特定建設工事共同企業体（以下「企業体」という。）と称する。

(事務所の所在地)

第3条 当企業体は、事務所を_____に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 当企業体は、____年____月____日に成立し、第1条に規定する工事の請負契約の履行後、3箇月を経過するまでの間は解散することができない。

2 当企業体は、第1条に規定する工事を請け負うことができなかった場合は、前項の規定にかかわらず、当該工事の請負契約が締結された日に解散するものとする。

(構成員の所在地及び名称)

第5条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

所 在 地	_____
商号又は名称	_____

所 在 地	_____
商号又は名称	_____

(代表者の名称)

第6条 当企業体は、_____を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当企業体の代表者は、第1条に規定する工事の施工に関し、当企業体を代表して発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに自己の名義をもって請負代金（前金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(構成員の出資割合等)

第8条 各構成員の出資割合は、次のとおりとする。ただし、当該工事について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

商号又は名称 _____ %

商号又は名称 _____ %

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参照のうえ構成員が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、第1条に規定する工事の完成に当たるものとする。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は第1条に規定する工事の請負契約の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当企業体の取引金融機関は、_____とし、代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取り引きするものとする。

(決算)

第12条 当企業体は、第1条に規定する工事の完成後、当該工事について決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第13条 決算の結果利益金を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第14条 決算の結果欠損金を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第15条 本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

(工事途中における構成員の脱退に対する措置)

第16条 構成員は、発注者及び他の構成員の承認がなければ、当該企業体が当該工事を完成する日までは、脱退することができない。

2 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

3 決算の結果利益を生じた場合には、脱退した構成員には利益金の配当は行わないものとする。

(工事途中における構成員の破産又は解散に対する措置)

第17条 構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合には、前条第2項及び第3項を準用するものとする。

(解散後の契約不適合責任)

第18条 当企業体が解散した後においても、第1条に規定する工事に契約不適合があった場合は、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第19条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

_____ほか_____社は、上記のとおり_____特定建設工事共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書_____通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

年 月 日

構成員	所 在 地	
(代表者)	商号又は名称	
	代表者氏名	印

構成員	所 在 地	
	商号又は名称	
	代表者氏名	印

(様式 2-7)

共同企業体協定書

(目的)

第1条 当共同企業体は、木更津市下水汚泥堆肥化施設整備事業に係る運転管理業務を共同連帯して履行することを目的とする。

(名称)

第2条 当共同企業体は、_____共同企業体（以下「企業体」という。）と称する。

(事務所の所在地)

第3条 当企業体は、事務所を_____に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 当企業体は、____年____月____日に成立し、当該事業の維持管理・運営契約の履行後、3箇月を経過するまでの間は解散することができない。

2 当企業体は、第1条に規定する運転管理業務を履行することができなかった場合は、前項の規定にかかわらず、当該事業の維持管理・運営契約が締結された日に解散するものとする。

(構成員の所在地及び名称)

第5条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

所 在 地	_____
商号又は名称	_____

所 在 地	_____
商号又は名称	_____

(代表者の名称)

第6条 当企業体は、_____を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当企業体の代表者は、第1条に規定する運転管理業務に関し、当企業体を代表して発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに自己の名義をもって委託金の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(構成員の出資割合等)

第8条 各構成員の出資割合は、次のとおりとする。ただし、当該運転管理業務について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

商号又は名称	_____	_____ %
商号又は名称	_____	_____ %

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくのうゑ構成員が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、第1条に規定する運転管理業務の履行に当たるものとする。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は第1条に規定する運転管理業務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当企業体の取引金融機関は、_____とし、代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取り引きするものとする。

(決算)

第12条 当企業体は、業務完了の都度当該業務について決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第13条 決算の結果利益金を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第14条 決算の結果欠損金を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第15条 本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

(業務途中における構成員の脱退に対する措置)

第16条 構成員は、発注者及び他の構成員の承認がなければ、当該企業体が運転管理業務を完了する日までは、脱退することができない。

2 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

3 決算の結果利益を生じた場合には、脱退した構成員には利益金の配当は行わないものとする。

(業務途中における構成員の破産又は解散に対する措置)

第17条 構成員のうちいずれかが業務途中において破産又は解散した場合には、前条第2項及び第3項を準用するものとする。

(解散後の契約不適合責任)

第18条 当企業体が解散した後においても、第1条に規定する運転管理業務に契約不適合があった場合は、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第19条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

_____ほか_____社は、上記のとおり_____共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書_____通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

年 月 日

構成員	所	在	地	
(代表者)	商号又は名称			
代表者氏名				印

構成員	所	在	地	
	商号又は名称			
代表者氏名				印

(様式 2-8)

導入実績調書

企業グループ名 _____

企業名 _____

工 事 内 容	工 事 名 (工事コード)	
	発 注 機 関 名	
	施 設 区 分	
	施 工 場 所	
	契 約 金 額	
	工 期	
	受 注 者 及 び 受 注 形 態	
工 事 諸 元	汚水処理能力 (m ³ /日)	
	汚泥処理能力 (t/日)	
	稼働実績 (年)	
	稼働日数 (日/年)	
技術的特記事項		

- (注) 1. 導入実績を持つ構成企業の数に応じて本様式にて追加・作成する。
 2. PFI 事業等の場合は元請けとなる国・地方公共団体も合わせて記入する。
 3. 導入実績を証明する書類（契約書等の写し等）を添付する。

(様式 2-9)

維持管理・運営実績調書

企業グループ名 _____

企業名 _____

業務の名称	
対象汚泥	
発注者期間名 (公共/民間)	
施設の名称	
施設の所在地	
施設規模 (t/日)	
運転管理期間	年 月～ 年 月 (年間)
業務の概要	

- (注) 1. 維持管理・運営実績を持つ構成企業の数に応じて本様式にて追加・作成する。
2. PFI 事業等の場合は元請けとなる国・地方公共団体も合わせて記入する。
3. 維持管理・運営実績を証明する書類（契約書等の写し等）を添付する。
4. 公告日から起算して、前 10 年以内の期間において、下水汚泥（下水道類似施設汚泥を含む）を原料とした（一部でも可）堆肥化施設における連続した 1 年以上の維持管理・運営実績について記載する。

(様式 2-10)

配置予定技術者（設計・建設時）

（１）設計に当たる者が配置する技術者（設計業務責任者）

企 業 名	
氏 名	
資 格 ・ 免 許 等	

（２）本工事に当たる者が配置する技術者（主任技術者又は監理技術者）

企 業 名		
氏 名		
資 格 ・ 免 許 等		
申請時において従 事している 他の工事の有無	□有り（ 件） □無し	
	【有りの場合】 発注機関： 工事件名 工事期限：	
	本工事と重複し ないための措置	

- （注） １． 主任技術者又は監理技術者に必要な免許等のコピーを添付する。
 ２． それぞれの記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成する。
 ３． 配置予定技術者が応募者と直接的かつ恒常的な雇用関係（参加表明提出日以前に３か月以上の雇用関係）にあることを証明する書類（健康保険被保険者証の写し等）を添付する。

(様式 2-11)

配置予定技術者（維持管理・運営時）

1) 総括責任者（下水道法施行令第 15 条の 3 各号で定める有資格者）

企 業 名	
氏 名	
資 格	
手持ち業務の有無	有り（ 件） ・ 無し

(注) 1. 配置予定技術者の資格を証明する書類(資格証の写し等)を添付する。

2. 配置予定技術者が応募者と直接的かつ恒常的な雇用関係(参加表明提出日以前に 3 か月以上の雇用関係)にあることを証明する書類(健康保険被保険者証の写し等)を添付する。

(様式 2-12)

提出書類チェックリスト

提出書類

- ☐ 参加表明書（様式 2-1）
- ☐ 参加資格確認申請書（様式 2-2）
- ☐ 一級建築士事務所の登録を証明する証書の写し
- ☐ 特定建設業許可を証明する書類
- ☐ 誓約書（様式 2-3）
- ☐ 企業グループ構成表（様式 2-4）
- ☐ 木更津市入札参加者資格審査基準の写し又は最新の経営規模等評価結果通知書及び総合評価値通知書（経審）の写し
- ☐ 委任状（企業グループの場合、代表企業を除く構成企業ごとに作成。単独企業は不要）（様式 2-5）
- ☐ 建設共同企業体協定書（設計・建設業務において JV を結成する場合）（様式 2-6）
- ☐ 共同企業体協定書（維持管理・運営業務において SPC を組成する場合、JV を結成する場合）（様式 2-7）
- ☐ 導入実績調書（様式 2-8）
- ☐ 導入実績を証明する書類（契約書等の写し等）
- ☐ 維持管理・運営実績調書（様式 2-9）
- ☐ 維持管理・運営実績を証明する書類（契約書等の写し等）
- ☐ 配置予定技術者（設計・建設時）（様式 2-10）
- ☐ 配置予定技術者の資格を証明する書類（資格証の写し等）
- ☐ 配置予定技術者が設計・建設事業者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを証明できる健康保険被保険者証等の写し
- ☐ 配置予定技術者（維持管理・運営時）（様式 2-11）
- ☐ 配置予定技術者の資格を証明する書類（資格証の写し等）
- ☐ 配置予定技術者が維持管理・運営事業者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを証明できる健康保険被保険者証等の写し
- ☐ 会社概要（最新のもの、代表企業及び構成企業）
- ☐ 営業経歴書（最新 3 か年、代表企業及び構成企業）

（注）1. 添付漏れがないことを確認し、□にチェックを入れて提出する。

2. 営業経歴書は、直近 3 か年分の貸借対照表及び損益計算書の写しを添付する。

(様式 3)

令和 6 年 月 日

参加辞退届

木更津市長 様

代 表 企 業

住 所

商号又は名称

代 表 者 氏 名

印

事業名 木更津市下水汚泥堆肥化施設整備事業

上記について、参加資格を認められましたが、都合により参加を辞退します。

(様式 4-1)

令和 6 年 月 日

事業提案書提出書

木更津市長 様

企業グループ名

代 表 企 業

住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

令和 6 年●月●日付で公告された「木更津市下水汚泥堆肥化施設整備事業」について、募集要項等に基づき必要書類を添付して事業提案書を提出します。

なお、本提案書類の一式は、募集要項の規定事項を遵守しており、要求水準書の要求水準と同等又はそれ以上の水準であり、記載事項及び添付書類について、事実と相違ないことを誓約します。

連絡担当者

所 属

氏 名

電 話

E-mail

(様式 4-3)

事業提案概要書

提 案 内 容
(1)記載項目 ・ 本事業の基本方針、課題認識及びその対応方針について記載する。 ・ 本事業の概要及び本施設の施設規模、処理フロー、技術的な特徴などを記載する。
(2)添付書類 ・ 無し
(3)記載枚数 ・ A3 2 枚以内

(様式 4-4)

設計・施工計画

提 案 内 容
(1)記載項目 ・ 設計・建設及び肥料登録の工程（試運転等含む）、必要な許認可の内容及び考え方を具体的に記載する。 ・ 建設に関する一般事項（安全衛生管理、保険の付保等）の要求水準遵守に関する事項 等の考え方を具体的に記載する。 ・ 本施設の施設規模、施設配置（施工時の施工ヤード含む）、維持管理動線、トラック搬出入ルート等の内容及び考え方を具体的に記載する。 ・ 本施設におけるストックヤードの容量及び考え方を具体的に記載する。 ・ 本施設における塩害対策について、内容及び考え方を具体的に記載する。 ・ 副資材の利用有無、種類、調達方法などを具体的に記載する ・ 土地利用及び周辺施設との調和に関する提案内容を記載する。 ・ 来場者への堆肥引渡し及び来場者への安全性に関する提案内容を記載する。 (2)添付書類 ・ 平面図 ・ その他必要な書類・図面等 (3)記載枚数 ・ A4 6 枚以内（添付書類を除く）

(様式 4-5)

機械設備計画

提 案 内 容

(1)記載項目

- ・要求水準書に記載されている本施設の機器リスト、各設備の型式・容量・配置等の考え方を記載する。
- ・機器リストについては、下表に示す項目を最低限明示する。

No.	機器名称	仕様	容量	台数	重量	メーカー

- (注) 1. 表の大きさ及び記入欄は、本表に準じて適時追加等の変更を行う。
2. 「No.」は、添付書類のフローシート等を示す機器番号と関連付ける。
3. 「仕様」は、容量、型式、性能、構造、材質等を記載する。
4. 「台数」については、その機器の予備機を含めた台数を記載し、予備機がある場合には「()」にて予備機の数に記載する。
5. 「重量」及び「メーカー」は、主要機器については必ず記載する。ただし、副本については、メーカー名を伏字にする。
6. 様式 5-2-4 と整合させる

- ・提案する技術が要求水準書に記載されている主要設備の技術要件を満たしていることを明示する。
- ・容量計算書、物質収支計算書、熱収支計算書は Microsoft Excel (Windows 版) にて作成したものを添付し、提出する電子データにはセル内に数式を残して提出する。また、各計算書で使用する緒元は設定根拠を明示する。

(2)添付書類

- ・容量計算書
- ・物質収支計算書
- ・熱収支計算書
- ・機器配置図
- ・フロー
- ・配管ルート

(3)記載枚数

- ・A4 4 枚以内 (添付書類を除く)

(様式 4-6)

電気設備計画

提 案 内 容

(1) 記載項目

- ・ 要求水準書に記載されている本施設の機器リスト、各設備の型式・容量・配置等の考え方を記載する。
- ・ 機器リストについては、下表に示す項目を最低限明示する。

No.	機器名称	仕様	容量	台数	重量	メーカー

(注) 1. 表の大きさ及び記入欄は、本表に準じて適時追加等の変更を行う。

2. 「No.」は、添付資料のシステム構成図、計装フロー等を示す機器番号と関連付ける。
 3. 「仕様」は、容量、型式、性能、構造、材質等を記載する。
 4. 「台数」については、その機器の予備機を含めた台数を記載し、予備機がある場合には「()」にて予備機の数に記載する。
 5. 「重量」及び「メーカー」は、主要機器については必ず記載する。ただし、副本については、メーカー名を伏字にする。
 6. 様式 5-2-4 と整合させる。
- ・ 受変電設備について、受電型式、機器構成及び容量の考え方を具体的に記載する。
 - ・ 太陽光発電設備の容量、型式、設備規模の考え方や、パワコンの設置容量、蓄電池の有無、太陽光発電のメンテナンス性などを具体的に記載する。

(2) 添付書類

- ・ 単線結線図
- ・ 計装フロー
- ・ システム構成図
- ・ 電気室配置図

(3) 記載枚数

- ・ A4 4 枚以内（添付書類を除く）

(様式 4-7)

土木建築計画

提 案 内 容
(1)記載項目 (土木計画) ・土木に関する事前調査を行う場合、調査時期、調査方法等に関し具体的な調査計画を示す。 (任意) ・場内整備の実施範囲及び考え方、汚泥処理棟から本施設までの搬入ルート、本施設の周辺を囲むフェンス、本施設の出入口等を具体的に記載する。 ・生活排水、プラント排水及び雨水排水の接続方法、接続箇所を具体的に記載する。 ・本施設の計画地盤高の設定及び考え方を具体的に記載する。 ・建設残土の取扱い方法及び考え方を具体的に記載する。 (建築計画) ・本施設の建築物の施設計画について考え方を具体的に記載する。 ・建築物の設計・建設計画について考え方を具体的に記載し、消防法に該当する部分には、消防設備設置等の考え方を具体的に記載する。 ・防火区画、執務・事務スペース、電気室等を示す。 ・建築物の構造・耐震計画について考え方を具体的に記載する。 (2)添付書類 ・基礎図 ・施設立面図 ・施設断面図 ・建築機械・建築電気に関する容量計算書 (3)記載枚数 ・A4 4 枚以内（添付書類を除く）

(様式 4-8)

周辺環境配慮

提 案 内 容

(1) 記載項目

- ・騒音、振動、悪臭に対する提案値（建設時・維持管理時）、計算根拠、景観配慮等の考え方を具体的に記載する。

1. 騒音規制基準

時間帯		規制基準	提案値
朝	6 時～ 8 時	60dB	dB
昼間	8 時～20 時	65dB	dB
夕	20 時～23 時	60dB	dB
夜間	23 時～6 時	50dB	dB

2. 振動規制基準

時間帯		規制基準	提案値
昼間	8 時～20 時	65dB	dB
夜間	20 時～8 時	60dB	dB

3. 悪臭規制基準

特定悪臭物質の種類	大気中の濃度の許容限度（単位 ppm）	提案値
アンモニア	1	
メチルメルカプタン	0.002	
硫化水素	0.02	
硫化メチル	0.01	
二硫化メチル	0.009	
トリメチルアミン	0.005	
アセトアルデヒド	0.05	
プロピオンアルデヒド	0.05	
ノルマルブチルアルデヒド	0.009	
イソブチルアルデヒド	0.02	
ノルマルバレルアルデヒド	0.009	
イソバレルアルデヒド	0.003	
イソブタノール	0.9	

酢酸エチル	3	
メチルイソブチルケトン	1	
トルエン	10	
スチレン	0.4	
キシレン	1	
プロピオン酸	0.03	
ノルマル酪酸	0.001	
ノルマル吉草酸	0.0009	
イソ吉草酸	0.001	

(2)添付書類

・無し

(3)記載枚数

・A4 4 枚以内

(様式 4-9)

維持管理・運営計画

提 案 内 容

(1) 記載項目

- ・本施設の維持管理・運営業務の実施方針、施設運営方法、安全衛生管理、セルフモニタリングの方法や業務報告の方針を具体的に記載する。また、維持管理・運営時に必要な保険の付保や許認可の内容及び考え方を示し、緊急時の措置等の方針を示す。
- ・本施設の維持管理（太陽光発電含む）体制及び下水汚泥堆肥化物の流通販売のための体制等を具体的に記載する。なお、維持管理体制には常時の体制、夜間の体制、緊急時の体制を含める。
- ・脱水汚泥の変動時の対応、下水汚泥堆肥化物の品質管理・安全管理等の内容及び考え方を具体的に記載する。
- ・関係法令による計測項目に対し、環境計測の対象、試料の採取場所、試験項目及び頻度について具体的に記載する。
- ・災害対応、被災後の復旧方策等について内容及び考え方を具体的に記載する。
- ・本施設の修繕及び改築更新の対象設備と内容及び頻度を示した長期修繕改築更新計画書を記載する。記載内容は下表を参考にする。

対象設備	内容	頻度 (〇年に1度)

(注) 1. 内容は具体的に記載する。

2. 行が不足する場合は、適宜追加する。

3. 様式 5-3-5 及び様式 5-3-6 と整合させる。

4. 長期修繕改築更新計画書は添付資料として添付する。様式・頁数は任意とする。

(2) 添付書類

- ・長期修繕改築更新計画書

(3) 記載枚数

- ・A4 6 枚以内（添付書類を除く）

(様式 4-10)

臭気対策

提 案 内 容
(1)記載項目 ・ 本施設の維持管理・運営時（稼働・停止時、脱水汚泥搬入時、堆肥化物搬出時等）の脱臭、臭気漏洩リスク対応策等の内容及び考え方を具体的に記載する。
(2)添付書類 ・ 無し
(3)記載枚数 ・ A4 2 枚以内

(様式 4-11)

肥料利用

提 案 内 容
(1)記載項目 ・ 本施設で製造された、下水汚泥堆肥化物の製造量及び販売量、市内流通に向けた需要創出・販売促進策、事業者引取分の利用方策を具体的に記載する。
(2)添付書類 ・ 年度別下水汚泥堆肥化物製造量及び販売量
(3)記載枚数 ・ A4 4 枚以内（添付書類を除く）

(様式 4-12)

地域貢献

提 案 内 容
(1)記載項目 ・ 建設時、維持管理・運営時の地元人材や地元企業の活用等の提案を具体的に記載する。 ・ 地元経済の活性化方策等の提案を具体的に記載する。 ・ 事業 PR, 見学者への配慮等の提案を具体的に記載する。
(2)添付書類 ・ 無し
(3)記載枚数 ・ A4 4 枚以内

(様式 4-13)

温室効果ガス排出量

提 案 内 容

(1)記載項目

- ・ 下表及び優先交渉権者選定基準を参考に温室効果ガス排出量を試算する。

項目	名称	数量	単位	温室効果ガス 排出係数	単位	温室効果ガス 排出量	単位
ユーティリティ							
電力	本施設の使用電力		kWh/年	0.000457	t-CO ₂ /kWh		t-CO ₂ /年
燃料	A重油		kL/年	2.75	t-CO ₂ /kL		t-CO ₂ /年
	灯油		kL/年	2.50	t-CO ₂ /kL		t-CO ₂ /年
	軽油		kL/年	2.62	t-CO ₂ /kL		t-CO ₂ /年
上水	—		m ³ /年	0.002	t-CO ₂ /m ³		t-CO ₂ /年
薬品	水酸化Na		t/年	1.20	t-CO ₂ /t		t-CO ₂ /年
	活性炭		t/年	0.26	t-CO ₂ /t		t-CO ₂ /年
太陽光発電発電量			kWh/年	0.000457	t-CO ₂ /kWh		t-CO ₂ /年
温室効果ガス排出量 合計		—	—	—	—		t-CO ₂ /年

- (注) 1. ユーティリティ使用量は、年間 8,650.5wet-t/年の脱水汚泥を処理する際の数量とする。
2. 排出係数を変更する場合は、根拠資料を添付する。
3. 燃料及び薬品の名称欄は適宜変更し、排出係数を根拠資料とともに明示する。
4. 適用する単位は適宜変更する。
5. 本施設の使用電力及び太陽光発電の発電量は計算根拠を添付書類で示す。
6. 不足する項目は適宜追加する。

(2)添付書類

- ・ 使用電力、太陽光発電の発電量計算根拠資料
- ・ 排出係数等根拠資料

(3)記載枚数

- ・ A4 4 枚以内（添付書類を除く）

(様式 4-14)

事業者負担による任意事業

提 案 内 容
(1)記載項目 ・ 事業者負担による任意事業の内容を具体的に記載する。(任意)
(2)添付書類 ・ 任意
(3)記載枚数 ・ A4 4 枚以内 (添付書類を除く)

(様式 5-1)

令和 6 年 月 日

木更津市長 様

企業グループ名
代 表 企 業
住 所
商号又は名称
代表者氏名

印

総 事 業 費

令和 6 年●月●日付けで公告のありました「木更津市下水汚泥堆肥化施設整備事業」に関し、
下記のとおり総事業費を提案いたします。

記

1. 事業名

木更津市下水汚泥堆肥化施設整備事業

2. 金額

百億	拾億	億	千万	百万	拾万	万	千	百	拾	円

(ただし、消費税及び地方消費税の額を除く)

(注意事項)

- 1 金額は一桁ずつ算用数字で記入し、金額の前の枠に¥をつける。
- 2 様式 5-2～5-4 と業務全体に係る総事業費の合計を整合させる。

(様式 5-2)

設計・建設費

単位：円

費 目		内容・算定根拠	合 計
1. 設計費 ①		様式5-2-1	
2. 建設費			—
1	土木工事費内訳	様式5-2-2	
2	建築工事費内訳	様式5-2-3	
3	機械設備工事費内訳	様式5-2-4	
4	電気設備工事費内訳	様式5-2-5	
5	太陽光発電設備工事費内訳	様式5-2-6	
建設費 計 ②			
合計 ①+②			

(注) 1. 消費税及び地方消費税は含まない。

2. 様式 5-2-1 から様式 5-2-6 と整合させる。様式間の整合性が確認できない場合、応募を無効とする。

3. 様式 5-1 と整合させる。

(様式 5-2-1)

設計費内訳

単位：円

費目		単位	数量	合計	備考
設計費					
1	直接人件費	式	1		内訳明細書を添付してください。
2	直接経費	式	1		内訳明細書を添付してください。
3	その他原価	式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
4	一般管理費	式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
合計		式	1		

- (注) 1. 消費税及び地方消費税は含まない。
 2. 内訳明細書は可能な範囲で具体的に記入する。なお、算定計算根拠を含め様式・頁数は任意とする。
 3. 様式 5-2 と整合させる。

(様式 5-2-2)

土木工事費内訳

単位：円

費目		単位	数量	合計	備考
直接工事費					
1	事前調査	式	1		内訳明細書を添付してください。
2	場内整備	式	1		内訳明細書を添付してください。
3	整地	式	1		内訳明細書を添付してください。
4					
5					
直接工事費 計 ①		式	1		
共通仮設費 ②		式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
現場管理費 ③		式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
一般管理費 ④		式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
合計 ①+②+③+④		式	1		

- (注) 1. 消費税及び地方消費税は含まない。
 2. 直接工事費は必要に応じ費目を追加する。
 3. 内訳明細書は可能な範囲で具体的に記入する。なお、算定計算根拠を含め様式・頁数は任意とする。
 4. 様式 5-2 と整合させる。

(様式 5-2-3)

建築工事費内訳

単位:円

費目		単位	数量	合計	備考
直接工事費					
1	建築物築造工	式	1		内訳明細書を添付してください。
2	建築機械設備工	式	1		内訳明細書を添付してください。
3	建築電気設備工	式	1		内訳明細書を添付してください。
4		式	1		
5		式	1		
6		式	1		
7		式	1		
8		式	1		
直接工事費 計 ①		式	1		
共通仮設費 ②		式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
現場管理費 ③		式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
一般管理費 ④		式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
合計 ①+②+③+④		式	1		

- (注) 1. 消費税及び地方消費税は含まない。
 2. 直接工事費は必要に応じ費目を追加する。
 3. 内訳明細書は可能な範囲で具体的に記入する。なお、算定計算根拠を含め様式・頁数は任意とする。
 4. 様式 5-2 と整合させる。

(様式 5-2-4)

機械設備工事費内訳

単位:円

費目		単位	数量	合計	備考
機器費					
1	脱水污泥受入設備	式	1		内訳明細書を添付してください。
2	堆肥化設備(前処理、発酵施設等)	式	1		内訳明細書を添付してください。
3	堆肥化設備(製品化)	式	1		内訳明細書を添付してください。
4	下水污泥堆肥化物受渡施設	式	1		内訳明細書を添付してください。
5	脱臭設備	式	1		内訳明細書を添付してください。
6	ユーティリティ設備	式	1		内訳明細書を添付してください。
7		式	1		内訳明細書を添付してください。
8		式	1		内訳明細書を添付してください。
機器費 計 ①		式	1		
直接工事費					
1	輸送費	式	1		内訳明細書を添付してください。
2	材料費	式	1		内訳明細書を添付してください。
3	労務費	式	1		内訳明細書を添付してください。
4	複合工費	式	1		内訳明細書を添付してください。
5	直接経費	式	1		内訳明細書を添付してください。
6	仮設費	式	1		内訳明細書を添付してください。
直接工事費 計 ②		式	1		
1	共通仮設費	式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
2	現場管理費	式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
3	据付間接費	式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
間接工事費 計 ③		式	1		
1	設計技術費	式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
設計技術費 計 ④		式	1		
一般管理費 ⑤		式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
合計 ①+②+③+④+⑤		式	1		

- (注) 1. 消費税及び地方消費税は含まない。
 2. 機器費は必要に応じ費目を追加する。
 3. 内訳明細書は可能な範囲で具体的に記入する。なお、算定計算根拠を含め様式・頁数は任意とする。
 4. 様式 5-2 と整合させる。

(様式 5-2-5)

電気設備工事費内訳

単位:円

費目		単位	数量	合計	備考
機器費					
1	高圧受変電設備	式	1		内訳明細書を添付してください。
2	自家発電設備	式	1		内訳明細書を添付してください。
3	負荷設備	式	1		内訳明細書を添付してください。
4	計装設備	式	1		内訳明細書を添付してください。
5	監視制御設備	式	1		内訳明細書を添付してください。
6	照明設備	式	1		内訳明細書を添付してください。
7		式	1		内訳明細書を添付してください。
8		式	1		内訳明細書を添付してください。
機器費 計 ①		式	1		
直接工事費					
1	輸送費	式	1		内訳明細書を添付してください。
2	材料費	式	1		内訳明細書を添付してください。
3	労務費	式	1		内訳明細書を添付してください。
4	複合工費	式	1		内訳明細書を添付してください。
5	直接経費	式	1		内訳明細書を添付してください。
6	仮設費	式	1		内訳明細書を添付してください。
直接工事費 計 ②		式	1		
1	共通仮設費	式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
2	現場管理費	式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
3	据付間接費	式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
間接工事費 計 ③		式	1		
1	設計技術費	式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
設計技術費 計 ④		式	1		
一般管理費 ⑤		式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
合計 ①+②+③+④+⑤		式	1		

- (注) 1. 消費税及び地方消費税は含まない。
 2. 機器費は必要に応じ費目を追加する。
 3. 内訳明細書は可能な範囲で具体的に記入する。なお、算定計算根拠を含め様式・頁数は任意とする。
 4. 様式 5-2 と整合させる。

(様式 5-2-6)

太陽光発電設備工事費内訳

単位:円

費目		単位	数量	合計	備考
機器費					
1	太陽光発電設備	式	1		内訳明細書を添付してください。
2	パワーコンディショナ	式	1		内訳明細書を添付してください。
3	監視装置	式	1		内訳明細書を添付してください。
4	蓄電池(任意)	式	1		内訳明細書を添付してください。
5		式	1		内訳明細書を添付してください。
6		式	1		内訳明細書を添付してください。
7		式	1		内訳明細書を添付してください。
8		式	1		内訳明細書を添付してください。
機器費 計 ①		式	1		
直接工事費					
1	輸送費	式	1		内訳明細書を添付してください。
2	材料費	式	1		内訳明細書を添付してください。
3	労務費	式	1		内訳明細書を添付してください。
4	複合工費	式	1		内訳明細書を添付してください。
5	直接経費	式	1		内訳明細書を添付してください。
6	仮設費	式	1		内訳明細書を添付してください。
直接工事費 計 ②		式	1		
1	共通仮設費	式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
2	現場管理費	式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
3	据付間接費	式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
間接工事費 計 ③		式	1		
1	設計技術費	式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
設計技術費 計 ④		式	1		
一般管理費 ⑤		式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
合計 ①+②+③+④+⑤		式	1		

- (注) 1. 消費税及び地方消費税は含まない。
 2. 機器費は必要に応じ費目を追加する。
 3. 内訳明細書は可能な範囲で具体的に記入する。なお、算定計算根拠を含め様式・頁数は任意とする。
 4. 様式 5-2 と整合させる。

(様式 5-3)

維持管理・運営費

単位:円

費 目	20年間の総額	備考
維持管理・運営費		様式5-3
固定費		様式5-3-1
変動費		様式5-3-2
修繕費		様式5-3-5
改築更新費		様式5-3-6
合計		

- (注) 1. 消費税及び地方消費税は含まない。
2. 様式 5-3-1、様式 5-3-2、様式 5-3-5 及び様式 5-3-6 と整合させる。様式間の整合性が確認できない場合、応募を無効とする。
3. 様式 5-1 と整合させる。

(様式 5-3-1)

固定費内訳

1. 固定費合計

単位：円

費 目		内容・算定根拠	年間	20年間の総額
1	労務費			
2	その他	その他内訳による		
3				
4				
合計				

2. その他(一般管理費等)内訳

単位：円

費 目		内容・算定根拠	年間	20年間の総額
1	(例)一般管理費			
2				
3				
合計				

- (注) 1. 消費税及び地方消費税は含まない。
2. 内訳明細書は可能な範囲で具体的に記入する。なお、別紙を用いて説明する場合、様式・頁数は任意とする。
3. 様式 5-3 と整合させる。

(様式 5-3-2)

変動費内訳

項目	名称	年間	単位	20年間	単位	備考
使用量						
電気			kWh/年		kWh	
上水	—		m ³ /年		m ³	
燃料			●/年		●	
			●/年		●	
薬品			●/年		●	
			●/年		●	
			●/年		●	
変動費						
電気			kWh/年		円	
上水	—		円/年		円	
燃料			円/年		円	
			円/年		円	
薬品			円/年		円	
			円/年		円	
			円/年		円	
変動費 合計		—	—		円	

- (注) 1. 年間処理汚泥量 8,650.5wet-t 時のユーティリティ使用量を記載する。
 2. 消費税及び地方消費税は含まない。
 3. 電力の名称欄には買電予定の小売電気事業者名を記載する。
 4. 燃料及び薬品の名称欄には燃料名および薬品名を名称欄に記載する。
 5. 適用する単位を記載する。
 6. 様式 5-3、様式 5-3-3、様式 5-3-4 と整合させる。
 6. 様式 5-3、様式 5-3-3、様式 5-3-4 と整合させる。

(様式 5-3-3)

ユーティリティ単価

項目			単価	
電気単価				円／●
				円／●
上水単価				円／●
				円／●
燃料単価	燃料名			円／●
	燃料名			円／●
薬品単価	薬品名			円／●
	薬品名			円／●
	薬品名			円／●

- (注) 1. 消費税及び地方消費税は含まない。
2. 電気単価は買電予定の小売電気事業者名を記載の上、複数の場合はそれぞれに対して購入単価を記入する。
3. 燃料単価及び薬品単価は、燃料名および薬品名を記載の上、それぞれに対して購入単価を記入する。
4. 市場単価とかけ離れた単価を設定する場合、理由・算定根拠について添付する。
様式・頁数は任意とする。
5. 様式 5-3-2 と整合させる。

(様式 5-3-4)

変動費単価

項目		単価	
電気単価			円/wet-t
上水単価			円/wet-t
燃料単価	燃料名		円/wet-t
	燃料名		円/wet-t
薬品単価	薬品名		円/wet-t
	薬品名		円/wet-t
	薬品名		円/wet-t

- (注) 1. 消費税及び地方消費税は含まない。
 2. 様式 5-3-2 で提示した項目別の変動費を 8650.5wet-t で除した単価を記載する。
 3. 様式 5-3、様式 5-3-2、様式 5-3-3 と整合させる。

(様式 5-3-4)

修繕費内訳

単位:円

費 目	年間	20年間の総額	備考
			詳細内容、算定根拠を添付してください
			詳細内容、算定根拠を添付してください
			詳細内容、算定根拠を添付してください
			詳細内容、算定根拠を添付してください
			詳細内容、算定根拠を添付してください
合計			

- (注) 1. 消費税及び地方消費税は含まない。
 2. 可能な限り詳細に費目を分けて記載する。
 3. 詳細内容・算定根拠を添付する。なお、様式・頁数は任意とする。
 4. 様式 5-3 と整合させる。

(様式 5-3-4)

改築更新費内訳

費 目(内容)	維持管理・運営期間(R9.4.1～R29.3.31)																				合 計
	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	
合 計																					

- (注) 1. 消費税及び地方消費税は含まない。
2. 可能な限り内容を分けて、年度毎の改築更新費を記載する。
3. A3 版横書きで作成する。
4. 内訳・算定根拠は様式 4-9 に示す。
5. 様式 5-3 と整合させる。

(様式 5-4)

堆肥化物買取費

堆肥化物(想定する肥料の種類)

項目	単位	数量	提案期間の総額
堆肥化物買取費	円／年		
堆肥化物買取予定数量	●／年		
堆肥化物買取単価	円／●		

- (注) 1. 消費税及び地方消費税は含まない。
2. 堆肥化物買取予定数量および買取単価が年度毎に異なる場合は、各年度に対する買取予定数量及び買取単価の表を別途添付する。
3. 適用する単位を記載する。
4. 様式 5-1 と整合させる。
5. 堆肥化物の種類が複数ある場合は、表を追加する。